

災害対応の地域研究

——被災地調査から防災スマトラ・モデルへ

山本博之

I 地域研究と防災・人道支援

1 防災・減災から利災へ

はじめに、耳慣れない表現ではあるが、「防災・減災から利災へ」という考え方を紹介したい。従来の災害対応は、災害で壊れない強い建物をつくるという「防災」の観点から行われてきた。しかし、どれだけ建物の耐震強度を高めても建物の被害をゼロにすることはできないという理解のもと、被害が出ることを前提に、その被害を可能なかぎり減らそうとする「減災」に関心が向けられるようになってきた。これに対し、災害を積極的に捉えようとする

のが「利災」の考え方である。

それぞれの社会は潜在的にさまざまな課題を抱えている。それらの課題のなかには、ふだんその社会の構成員によつて慣習やタブーとして理解され、直接働きかけて解決を図ることが難しいと思われるものもある。災害は、そのような社会の矛盾や弱さを極端なかたちにして露呈する契機となる。しかも、今日では災害が起こるとほとんどの場合に被災地に外部社会から支援者が訪れる。外部社会からの支援者は、地元社会の慣習やタブーに過度に縛られることなく被災社会で救援・復興活動を行う。支援者自身は災害に対応しているつもりであっても、結果的にその社会が潜在的に抱えていた課題に働きかけることにもなる。^{*1}

紛争では、加害者と被害者があり、ほとんどの場合は当事者のどちらの側も自分たちが被害者であると主張するた

め、外部社会から関与するときに中立性や公正性をどう確保するかという問題が避けられない。これに対し、災害では加害者の存在が前提とされないため、外部社会からの関与に中立性や公正性などの難しい問題が生じにくい。このように見るならば、災害は人命や財産を奪う不幸な出来事であるが、それを契機にその社会の潜在的な課題に働きかけ、よりよい社会を作り出すことができることになる。そのことを念頭に置いて救援や復興に取り組むのが「利災」の考え方である*。

利災の考え方では、被災した社会が被災前からのような課題を抱えており、それらの課題に対してどのような取り組みがなされてきたか（あるいは、なされてこなかったか）を理解したうえで、それを支援者が支援プログラムに組み入れやすいかたちで提示することが必要になる。そのためには、潜在的な課題を客観的に明らかにするだけでなく、それが地元社会によってどのように認識されているかを理解することも必要であり、したがって現地社会の歴史・文化や政治・経済についての知識が欠かせない。それらをふまえることにより、被災状況を把握し、被災した地域社会が被災前から抱える課題とそれへの取り組みの経験を、災害時の救援・復興に組み込みやすいかたちで示すことができる。

また、従来は、災害発生直後の緊急対応期とそれからしないが、災害対応の現場を調査研究の対象と考える人は多くないだろう。この背景にあるのは、災害は平時時とは切り離された特異な時間と空間であり、行政や人道支援によって対象社会が平時時に戻された後でないという研究が継続できないとする考え方があるからではないだろうか。

しかし、災害は社会が潜在的に抱える課題を極端なかたちで示して人の目に明らかにする契機になると考えるならば、災害対応の時期には、その地域社会が平時時にも抱えているながらも外からは見えにくい課題が剥き出しになっていると考えることができる。いわば、災害が地域を開いた瞬間であり、地域研究者であればそのような機会こそ逃すべきでないということになる。災害対応時の調査研究は、災害対応を理解するためだけでなく、その地域社会の平時の様子を理解するうえでも重要な機会である。

3 防災と地域研究

開発途上国への技術支援を、先端技術を用いた施設・設備の開発途上国への供与と、その施設・設備を有効に利用できるような開発途上国の専門家の育成の組み合わせによって行うという考え方がある。この考え方に従えば、供与した施設・設備が相手国で十分に利用されない場合には、現地社会の技術レベルや意識の低さに原因があると考

ばらく経った後の復興期を分けて捉え、復興期では地域社会の事情をふまえて支援プログラムを設計・実施することが必要であるが、人の生き死に関わる緊急期には地域社会の特性や文化背景は考慮する必要がない、さらにいえば考慮すべきではないという考え方があった。これについては、二〇〇四年スマトラ沖地震津波で人道支援団体に多くの募金が集まったこともあり、通常は緊急期だけに対応していた人道支援団体が復興期にも関わることになり、復興期の支援プログラムの定着度がその団体が緊急期に物資配給などを通じて地元社会と良好な関係を築いていたかどうかに大きく左右されることが知られるようになってきたことから、緊急期でも可能であれば地域社会の特性や文化背景に配慮することが望ましいという考え方も生まれている。

2 人道支援と地域研究

地域研究者にとって、研究対象地域で災害が発生したときに現地入りして調査を行うことはどのように理解されるのか。一般に地域研究者といえば、とくに災害対応を研究対象としているのではないが、歴史・文化であれ政治・経済であれ環境・資源であれ、災害時ではない平時の地域社会が研究の対象となる。調査対象地域で災害が発生すると、人として何かしたいという気持ちが生じるかもしれ

えられ、この理解に基づいてさらなる技術協力が行われることになる。

この理解においては、国際的（普遍的）である近代科学技術と在地（固有）の技術が対比的に捉えられている。しかし、近年ではこの二項対立で捉えられない状況が生じている。二〇〇四年スマトラ沖地震津波の際にインドネシアのアチエ州で「トルコ村」「中国村」と呼ばれる大規模な復興住宅地がつくられたことにも見られるように、かつて経済援助や技術協力の受け手だった国々が国際的な人道支援や技術協力に参入し始めている。このため、支援や協力の現場では、欧米や日本などの先進諸国のあり方が唯一の国際的なあり方ではなくなる状況が生じている。

このような状況で、たとえば防災分野で日本がこれまで蓄積してきた知見や経験を活かして国際的な技術協力をを行うおうとしたとき、相手側に最先端の科学技術を提供するだけでは不十分であり、現地社会の文脈に合わせて修正を施したうえで提供する必要がある。その際には、現地社会における慣行を何でもそのまま受け入れるのではなく、現地社会の将来の方向性を見据えたいという介入のあり方を決める必要がある。

他方で、地域研究者は、研究対象である地域社会に積極的に働きかけて変化をもたらすことに対して、これまで必ずしも積極的ではなかった。しかし、自然災害はその社会

が従来から抱えていた課題を目に見えやすいかたちで示す機会となり、しかもその社会の住民が復興・再建を通じてよりよい社会の実現を目指していることから、災害に積極的に介入することで対象社会をよりよい方向に変革させる好機であるともいえる。

また、地域研究者は対象地域社会の固有性に目を向けがちであるため、個々の事例を見たときに対象地域社会の固有性によって説明しがちである。これに対し、災害対応においては、その地域社会の固有性の表れだと思っていたものごとが他の地域社会でも広く見られるとの指摘を工学・防災研究や人道支援の専門家から受け、それが対象地域社会の固有性を捉えなおす機会になることがしばしばある^{*4}。このことは災害対応に限られたことではないが、災害対応は社会のほぼすべての構成員がいつせいに関わる出来事であることから、他地域との比較が行いやすくなると考えられる。

4 「呼びかけ」に応答する地域研究

地域研究者は「地域のかたち」を把握するのに長けている。では、災害対応を効率的に行うためには、災害の発生前から地域研究者が世界各地の「地域のかたち」を持ち寄り、登録しておけばよいのか。この考え方が有効に機能す

る地域もあるかもしれないが、すべての地域について成り立つわけではない。それは、それぞれの地域が抱えている課題にはさまざまなものがあり、個々の災害によってそれらのうちどれが露わになるか予測できないためだ。また、地域研究者がふだん認識しているのは研究対象地域が抱えるさまざまな課題の一部でしかなく、研究対象地域のすべての課題を明瞭なかたちで意識しているわけではないためでもある。

地域研究者が被災地でいろいろな状況を見たとき、そこから「地域のかたち」を導き出すことは可能であるが、一見ただけで「地域のかたち」が明確なかたちで像を結ぶとは限らない。地域研究者は研究対象地域についてさまざまなレベルの情報を持っているため、一般の人が見て違和感を持つようなことでも、地域研究者にとっては常識の範囲内であることも多い。その結果、地域研究者は現場で見たいのに驚かないという自己暗示をかけることも少なくない。このような状況では、防災や人道支援の実務者から質問のかたちで呼びかけを受けると、それに応答するかたちで地域研究者のなかで「地域のかたち」が明確化されるように思われる。

本章では、二〇〇四年以降のスマトラで発生した地震・津波災害を取り上げ、被災地で見られる違和感のある出来事について、地域研究者である筆者が防災・人道支援の実

務者から質問を受け、それに応答する過程で「地域のかたち」が得られた様子を紹介する。これにより、災害を契機としてスマトラの「地域のかたち」が浮かび上がるとともに、地域研究者が「地域のかたち」を得る過程を示してみたい^{*5}。

II スマトラの災害の現場から

1 軍事勢力による「囲い込み」

——二〇〇四年スマトラ沖地震津波（アチェ）

二〇〇四年一二月に発生したスマトラ沖地震・津波（インド洋津波）の最大の被災地となったスマトラ島北端のアチェ州では、被災前に紛争地だったこの地域がもともと外部世界とつながることで発展し、そのため外部世界とつながる経路の確保が重要であること、そしてそれゆえに外部世界とのつながりを一元的に支配しようとする「囲い込み」に弱いという課題を抱えていたことが災害を契機に明らかになった^{*6}。

二〇〇五年八月、筆者は日本の人道支援団体のアチェにおける支援活動に対する事業評価に参加した。その際に問われたことのひとつが、紛争地でもあったアチェで「国軍

との関係をどのように考えるべきか」という問いであった。地震・津波発生時にアチェは紛争状態にあり、そのため国軍はアチェで活動する外国の支援団体に対して治安上の理由から自分たちが事業地に同行することを求めている。規模の大きい支援団体には国軍による同行を拒絶したところもあったが、このNGOは結果として国軍との関係を完全に断つことはせず、徐々に距離を置く方法を取った。これがNGOの中立性・独立性に照らして妥当であるかという問いである。

アチェは、アチェのインドネシアからの分離独立を唱える武装勢力と政府・国軍との間で紛争状態にあった。人道支援の一般的な考え方では、内戦・内乱とは、一方に政府（国軍）があり、他方に反政府（民衆）があつて、両者が軍事的に対立していると理解される。津波被災者は民衆側にあるため、それを支援するうえで敵対する勢力である国軍の同行を受けてよいものかという問いである。

詳細は本誌の西論文を参照していただきたいが、この例では、アチェの紛争は国軍側と独立派勢力の双方による住民の「囲い込み」であり、政府・国軍側と反政府・民衆側の対立という構図で捉えるべきではないという「地域のかたち」が提示された。

2 米を捨てる被災者

——二〇〇七年ベンクル地震

二〇〇七年九月に発生したスマトラ島南西部沖地震（ベンクル地震）では、筆者は地震発生から二日後に現地入りして人道支援団体の初動調査に同行した^{＊7}。

ベンクルでの調査中、支援団体から米の供与を受けた被災者が、何かに怒って米袋を道路に叩きつけ、米を道路に撒く事件があった。この出来事は全国ネットのテレビニュースで繰り返し報道され、インドネシア全国の知るところとなった。これを見た実務者の質問は、「被災地の治安の状況はどうか、支援者が住民に襲われたりする心配はないか」というものだった。

被災地となったベンクル州北部は、もともとあまり人が住んでいない未開拓の土地であり、沿岸部や丘陵地にまばらに人が住んでいる程度だった。一九八〇年代にアブラヤシ農園が開発され、それに伴ってベンクル市とバダン市を結び幹線道路が海岸に沿ってつくられると、幹線道路沿いが行政や商業の中心となり、人々も幹線道路沿いに住むようになった。他方で、他地域から移ってきて経済的基盤が十分でない人たちは沿岸部にとどまり、幹線道路沿いに住む人たちが所有する漁船に乗って魚を取る仕事に就いてお

り、幹線道路沿いの人々と沿岸部に住む人々の間で日常的に確執が存在していた。

この地震では、幹線道路沿いに住み、家屋の被害が比較的軽微だった人たちは、余震による自宅の倒壊を恐れ、自宅前にビニールシートなどで自家製のテントを張ってそこに寝泊まりした。これに対し、沿岸部の住民は津波の恐れがあるため、自宅を離れて内陸の幹線道路まで行き、役所前やモスク前の広場に集団で避難した。広場にはテントがないため、インドネシア政府の社会省などが供与した大きなテントを張り、そこに何世帯も集まって寝泊りした。

支援者や報道関係者は幹線道路を走り、被災者を見つけると支援したり取材したりしていた。幹線道路沿いには自宅前に小さなテントを張って避難している人もたくさんいたが、集団で避難している方が目立つため、沿岸部からの避難者がいるテントに立ち寄って情報を聞いたり支援を提供したりする支援者や報道関係者が増えた。しかし、沿岸部と幹線道路は行政上は別の郡に属するため、幹線道路沿いの自宅前に避難している人々の目には、本来なら自分たちの地区に与えられるべき支援がよその地区の被災者に取られていると映った。そのため、役所前やモスク前の避難所への物資の配給をめぐって被災者どうして小競り合いが起こり、ふだんから幹線道路沿いの住民との間に確執があった沿岸部からの被災者が支援物資の米袋を道路に叩き

つけて米を道に撒く事件が起こったのである。

3 水のない尾根に住む人々

——二〇〇九年西スマトラ地震

二〇〇九年九月の西スマトラ地震の被災地となった西スマトラ州のパダンパリアマン県では、地震発生直後に現地入りして初動調査を行った工学の専門家による報告会の場合、どうしてこの地域では山間部で人々は尾根に家をつくるのか、崖が崩れて危険だし、水場からも遠いので不便ではないのか、との質問を受けた。この質問を念頭に置いて現地調査を行うことで、この地域が（一）衛生的な水の確保およびそれと関連した衛生に関する知識の欠如、（二）建築に関する専門性の欠如とそれに伴う生計と住居の不安定という二つの課題を抱えていることが明らかになった。

主要な被災地であるパダンパリアマン県では、内陸部山地から沿岸部に向けて複数の川が流れ、それらの川に挟まれた尾根を道が通り、道に沿って集落が形成されている。

毎年九月ごろから一二月ごろまでの雨季には降水量が多くなり、地崩れによって尾根を通る車道が寸断され、集落どうしを四輪車や二輪車でアクセスするのが困難になる。まるで大雨によって氾濫した川の流れが変化するかのように、大雨が降ると地崩れによって集落どうしを結ぶ道が閉

ざされ、集落と集落を結ぶルートが変化する。また、ときには集落が地崩れにのまれることもある。

このように、水は豊富にあるが、豊富な水量を十分に管理できないため、人々は水場から遠い尾根に住居をつくらざるをえない。このため、水が豊富な土地に住みながら、この地域の集落では水の確保が問題となる。どの家でもタン屋根で受けた雨水を家の中の貯水槽に溜めて、それを炊事・洗濯・水浴び・トイレなどに利用している。雨水が十分に利用できる雨季以外は、生活用水を得るために谷まで降りて川に水を汲みに行かなければならない。

生活用水の問題は衛生の問題と直結している。雨季以外には雨水が十分でなく、衛生的な水を確保するという問題がある。各家庭では炊事、洗濯、水浴び、トイレなどがいづれも家の奥の貯水槽のそばにある狭い空間で行われており、少ない水を使いまわすこともある。今回の地震では、外見上は家屋に被害が少なく居住に問題ないように見えても、実際には家の貯水槽が壊れており、衛生的な水の確保に問題が生じた家庭が多かった。

また、地崩れで車道が寸断されたり、家屋が建っている土地の一部が崩れたりすると、別の土地を切り拓いて家屋を建てる。このように住居の流動性が高いため、耐震性をほとんど考慮しない住宅作りがなされていた。

Ⅲ 流動性の高い社会における災害対応^{*8}

1 流動性の高い社会

アチェ、ベンクル、西スマトラの事例からは、スマトラの人々が被災前からさまざまな社会の課題を抱えていること、そして、災害が被災前の課題を顕在化するなかで、被災者たちは被災者支援のために現地入りする外部からの支援者をとくに利用しながら、被災そのものだけでなく被災前の課題にも対応しようとしていることを示している。支援者が被災した部分にだけ注目し、被災前の状態に戻すかたちで復興を進めようとすると、被災を契機によりよい社会をつくろうとする人々の動きと拮抗することも起こりうる。

このように、防災や人道支援のあり方をめぐってスマトラの人々と支援者のあいだにずれが生じる背景として、スマトラの社会的流動性の高さを指摘できる。社会的流動性の高さとは、広義には人の移動が頻繁で社会の構成員の出入りが激しく、また、社会における役割が固定されていないことを指すが、災害対応に即していえば、二つの重要な社会的生存基盤である住居と生業のかたちが固定されている。

ないことを指す。インドネシアでは、住居の増改築が頻繁に行われ、しかも持ち主が自ら増改築の作業をするのが一般的である。また、ひとつの職場で長く勤めるよりも、日常的に転職の機会をうかがい、条件が合えば転職する人も少なくない。このような社会では、住居の増改築や職探しがいわば日常的に行われている。したがって、極端にいえば、震災の当日から住居の再建や生業探しが行われることになる。

このように、一見すると応急的な対応を繰り返すことが常態化している社会では、コミュニティの成員を固定化し、そこに技術や経験を蓄積して成員間で共有するものを増やすことで強い社会をつくるような働きかけは有効に機能しないことが多い。日本の災害対応では、救命救急から緊急支援、そして復興支援へと段階的に進むものと理解されているが、インドネシアでは被災直後からこれらが同時に始まるといえる^{*9}。

防災や人道支援を考えるうえでは、対象社会の地元文化への理解が不可欠である。ただし、ここでいう「文化」とは伝統芸能のような洗練された文化を指しているわけではない。上述のような「インドネシアでは家や建物をどんどん改築する」「インドネシアでは災害が発生すると全国各地から競うようにボランティアが被災地に集まる」といった、人々の考え方やふるまい、いわば生活文化を見ること

が重要である。

では、社会的流動性の高い社会では、どのような災害対応の仕組みが有効なのだろうか。インドネシアでは、一六万五〇〇〇人以上の死者・行方不明者を出した二〇〇四年のスマトラ沖地震津波以降、多数の死者を出す震災が毎年のように起こっており、インドネシア社会は防災に関して大きな変化を経験してきている。災害対策法の制定（二〇〇七年）のような行政の対応もあるが、ここで注目したのは、ボランティア社会の顕在化とボスコの発達である。この二つの特徴は、インドネシアの防災・人道支援に対する日本の関わり方にも大きな変化を迫るものとなりうる。

2 ボランティア社会の顕在化

ボランティア社会の顕在化とは、インドネシア国内で災害が発生すると、地方政府、民間企業、政党など多くの団体が全国各地からボランティアを被災地に派遣する様子が見られることを指している。日本の災害時のボランティアとは異なり、いずれも何らかの団体から派遣された人々である。インドネシア語で「レラワン」と呼ばれるボランティアは、派遣元団体の名称が縫いつけられたジャケットを着て救済活動に当たる。派遣先が一目でわかるため

あつてか、災害が発生すると各団体が競い合うかのようにボランティアを派遣する状況が生じている。このように組織に所属して災害時に組織から被災地に派遣される派遣ボランティアが増加しているのと同時に、国内外の支援団体を渡り歩き、人道支援の専門性を身につけ、これを職業とするような専従的なインドネシア人ボランティア・ワーカーも増えている。

この二つの種類のボランティアの登場は、インドネシアの災害対応、とりわけ緊急支援における外国からの支援のあり方に大きな見直しを迫りつつある。緊急支援では、支援者が水や食糧などの生活必需品を被災地付近の大きな町などで調達し、それを被災地に搬送して配給する。物資の調達や被災者のニーズの把握、そして被災者への効率よく平等な配給を行ううえでは、外国人よりも土地勘のある国内ボランティアの方が適している。インドネシアで国内の災害発生に際してボランティアの派遣が十分定着すれば、いずれインドネシアでは行政と国内ボランティアだけで緊急支援時の生活必需品の配給が行える日が訪れるかもしれない。そのような状況で諸外国（とくに日本）の支援団体がどのような積極的な役割を担いうるのかは、日本の人道支援業界が近い将来直面する大きな課題となるだろう。

3 ポスコの発達

インドネシアの災害対応では、ポスコ (Posko) と呼ばれる仕組みが支援活動において重要な役割を果たした。ポスコとは、インドネシアで何らかの出来事に対応するため各地で自発的に組織される連絡詰所 (pos kordinasi) の略称であり、一般名詞である。災害対応に限らず、クリスマスや断食明けのためのポスコが設置されることもある。ポスコには官庁・民間、国内・国外などの区別なく、特定の目的のために一時的につくられ、機能しなくなったら閉じられる。

何らかの権限を持つ人がポスコを公的に認定するのではなく、自発的にポスコだと名乗ればそれがポスコとなる。半ば冗談で、「ポスコ」と書いた紙を持った人が一人座っていたらそれはポスコだという言い方がされるほどである。アチエ州災害対策本部はアチエ州で最も上位の災害対応の部署であるが、その正式名称に「ポスコ」が含まれているように、これもポスコのひとつである。避難所がポスコをつくることもあるし、支援団体がアチエで活動を展開する足場としてポスコをつくることもある。

ポスコのあり方として重要なのは、ポスコ間の命令系統が固定されていないことである。たとえば県政府のポスコ「切れ目のない移行」を求めるのではなく、復興支援の要素を含みながら緊急支援を実施することが必要ということになる。このような状況に対応するには、災害対応の事例が多く蓄積されているスマトラをもとに、流動性の高い社会における災害対応のモデルをつくることが有効だろう。そのためには、スマトラの災害対応の事例をもとに、地域研究と防災・人道支援が協力連携して研究を進める必要がある。本特集企画はその始まりとして位置づけられる。

もともと、社会的流動性が高いという特徴は、スマトラあるいはインドネシアに限られたものではないようである。二〇〇八年五月に四川大地震を経験した中国は、緊急支援や復興再建を含む災害対応サイクルを圧縮して行ったと世界を驚かせた^{*12}。緊急段階と復興段階を分けて段階をふんで復興していくという考え方は、被災前に十分に発展して安定した社会があったことが前提とされている。「被災前の状態に戻す」という発想が出てくるのもこのような前提のためだろう。日本は防災先進国といわれているが、この前提が日本以外の国や地域でそのまま通用するとは考えにくい。日本などで得られた防災の技術を社会的流動性の高いスマトラ社会に適用可能なかたちにした防災のスマトラ・モデルをつくることで、アジア諸国をはじめとする諸外国に日本の防災・人道支援が有意義に伝えられるのではないだろうか。

が村役場のポスコより上位にあるとは限らず、ポスコどうしの協力・連携のあり方は状況に応じて柔軟に変化する。ある支援団体が支援活動を行うためにあるポスコに物資や情報を提供すると、そのポスコが取りまとめ役になって他のポスコに物資や情報を提供し、支援活動を行う。別のポスコに物資や情報が届くと、今度はそのポスコが元締めになる。このように、物資や情報がどう動くかによって流動的に関係を結ぶのがポスコである。行政や国際機関などの支援団体は多くの場合に行政単位ごとに支援活動を行うため、村を越えて移動した被災者には対応しにくい。各地で自発的にポスコがつくられ、互いに関係を結びながら支援活動に参入することで、社会全体で支援の偏りが均等化されるように調整がなされていたと見ることができるといえる。

IV おわりに ——防災スマトラ・モデルに向けて

ボランティア社会の顕在化とポスコの発達が見られるインドネシアの事例が示しているのは、住居や生業に関する流動性が日常的に高い社会において、被災者にとって、緊急段階と復興段階は被災直後に同時が始まるということである。そうであれば、緊急段階と復興段階を分けたいと

●注

- *1 外部社会からの支援者が社会に対する新鮮な代替選択肢を提示することの意義は、日本の防災研究ではボランティアとの関連で論じられている。(菅ほか二〇〇八)を参照。
- *2 これは筆者の造語である(山本二〇〇七)。
- *3 アチエ州における「トルコ村」や「中国村」といった住宅再建事業の特徴は、個々の被災者の住宅を再建するだけでなく、復興住宅「村」ともいえる新たなコミュニティをつくる側面があったことである(山本二〇一〇b)。
- *4 二〇〇九年西スマトラ地震の事例では、西スマトラ地震被災地の被災と復興の現場について、支援事業を行った人道支援団体と情報共有を通じて、西スマトラを研究対象とする地域研究者が社会的流動性の高さや外部の制度を柔軟に活用するという西スマトラ社会の特徴が重要な意味を見直すきっかけとなった(西・山本二〇一〇b)。
- *5 スマトラはインドネシアの一部であるため、スマトラについていえることはインドネシアについてもいえるものがあり、その場合にはスマトラとインドネシアを交換可能なものとして使っている。なお、スマトラ以外のインドネシアについてもスマトラのモデルがどれだけ適用できるかは今後の課題である。ジャワに関しては(西・山本二〇〇九)を参照されたい。

*6 歴史的経緯をふまえたアチエ社会の理解については、本特集の西論文のほか(西二〇〇七a・二〇〇七b・二〇〇八)を参照。

*7 調査結果は(山本二〇〇八)も参照。

*8 この節の記述は、(西・山本二〇一〇a) および(山本二〇一〇a)をもとにしている。

*9 そのようなインドネシアで日本の防災にどのような技術が期待されているかについては、山本(二〇一〇c)も参照されたい。

*10 日本の災害ボランティアについては(菅ほか二〇〇八)を参照。

*11 ポスコについては(山本二〇一〇b)を参照されたい。

*12 くわしくは矢守ほか(二〇〇九)を参照。

●参考文献

菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編(二〇〇八)『災害ボランティア論入門』シリーズ災害と社会五、弘文堂。

西芳実(二〇〇七a)「アチエ紛争の起源と展開——被災を契機とした紛争の非軍事化」『ODYSSEUS』第一号、五一―六三頁。

西芳実(二〇〇七b)「経路をめぐる紛争としてのアチエ紛争」城山英明ほか編『紛争現場からの平和構築——国際刑事司法の役割と課題』東信堂、五〇―五七頁。

西芳実(二〇〇八)「インド洋津波はアチエに何をもたらすのか——『困い込み』を解くためのさまざまな繋がり方」『インド洋海域世界——人とモノの移動』『自然と文化そしてことば』四、言叢社、二二―三三頁。

西芳実・山本博之(二〇〇九)「災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性——二〇〇六年ジャワ島中部地震におけるコミュニティ・ペーパー発行の事例から」『日本災害復興学会

二〇〇九長岡大会講演論文集』六七―七〇頁。

西芳実・山本博之(二〇一〇a)「流動性の高い社会における復興——二〇〇九年西スマトラ地震における日本の人道支援の事例から考える」『日本災害復興学会二〇一〇神戸大会講演論文集』九三―九六頁。

西芳実・山本博之編(二〇一〇b)『学術研究と人道支援——二〇〇九年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』京都大学地域研究統合情報センター。

山本博之(二〇〇七)「防災から減災、そして利災へ——災害対応の地域研究の可能性」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』第五号、一一頁。

山本博之(二〇〇八)「災害発生時の人道支援と地域研究の合同調査——二〇〇七年スマトラ島南西部沖地震の事例」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』第六号、一〇頁。

山本博之(二〇一〇a)「人道支援と地域研究——アジアの災害対応における日本の新たな役割」山本博之編著『支援の現場と研究をつなぐ——二〇〇九年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」、四―一八頁。

山本博之(二〇一〇b)「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男編著『自然災害と復興支援』みんなく実践人類学シリーズ九、明石書店、三六一―三八二頁。

山本博之(二〇一〇c)「転用・改築に強い耐震技術を——インドネシアが日本の防災に期待するもの」『建築雑誌』第一二五巻第一六〇四号、三八―三九頁。

矢守克也・渥美公秀・鈴木勇・近藤誠司(二〇〇九)「圧縮さ

れた近代化』と『圧縮された災害復興』——中国・四川大地震に学ぶ災害復興』日本災害復興学会編『日本災害復興学会二〇〇九長岡大会講演論文集』一一―一四頁。

(やまもと・ひろゆき／京都大学地域研究統合情報センター)